

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東洋製罐株式会社
【英訳名】	TOYO SEIKAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金子 俊治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課課長 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課課長 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 前第3四半期 連結累計期間	第98期 当第3四半期 連結累計期間	第97期 前第3四半期 連結会計期間	第98期 当第3四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	532,087	549,206	171,276	172,287	690,353
経常利益(百万円)	20,313	28,662	5,597	5,810	19,054
四半期(当期)純利益(百万円)	11,214	11,673	3,737	2,489	8,318
純資産額(百万円)	-	-	627,612	632,474	627,969
総資産額(百万円)	-	-	853,280	873,081	856,793
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,771.69	2,830.52	2,769.55
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.47	56.91	18.16	12.23	40.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	66.9	65.4	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,044	24,448	-	-	66,136
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45,911	43,697	-	-	56,120
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,736	4,754	-	-	4,183
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	111,241	121,474	134,964
従業員数(人)	-	-	16,918	17,330	16,935

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および子会社65社（連結子会社57社、非連結子会社8社）ならびに関連会社8社により構成される当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 新規連結子会社

該当事項はありません。

### (2) 除外連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋電解㈱ (埼玉県久喜市)	10	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売し、同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 前連結会計年度末の状況を記載しております。

3. 当社および東洋電解㈱は、平成22年10月1日付で当社を存続会社として合併いたしました。

### (3) 新規持分法適用関連会社

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	17,330 [3,326]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,848 [895]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
包装容器関連事業	123,662	-
鋼板関連事業	15,256	-
機能材料関連事業	6,959	-
報告セグメント計	145,878	-
その他	2,371	-
合計	148,249	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

包装容器関連事業については、事業の性質上、原則として得意先と常時緊密に連絡を行う受注生産を建前としておりますが、当該時期の気象状況や缶詰原料の増加または市況等を予想し、多少の見込生産を行うこともあります。当第3四半期連結会計期間における当該事業の受注量は、販売実績とほぼ同様であります。

鋼板関連事業、機能材料関連事業及びその他のうち、受注生産によるものについての当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鋼板関連事業	20,951	-	14,798	-
機能材料関連事業	4,604	-	1,693	-
その他	2,111	-	626	-
合計	27,666	-	17,118	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
包装容器関連事業	147,168	-
鋼板関連事業	14,124	-
機能材料関連事業	7,069	-
報告セグメント計	168,362	-
その他	3,925	-
合計	172,287	-

- (注) 1. 販売高には他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### 合弁契約

当社は、ジャパンフーズ株式会社と中国に飲料用ペットボトルの製造販売および受託充填事業を行う合弁会社を設立する合弁契約を締結しました。

社名	東洋飲料（常熟）有限公司
所在地	中国江蘇省常熟東南経済開発区
資本金	28百万米ドル（約23億円）
出資比率	東洋製罐株式会社 90% ジャパンフーズ株式会社 10%
事業内容	飲料用ペットボトルの製造販売および受託充填事業
合弁契約日	平成22年11月10日
設立日	平成22年12月23日

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られたものの、厳しい雇用・所得環境やデフレ・円高の継続など、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、売上高は1,722億87百万円（前年同期比0.6%増）となりました。利益面では、営業利益は48億72百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は58億10百万円（前年同期比3.8%増）、四半期純利益は24億89百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントにおける前年同期比は記載しておりません。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

### 〔包装容器関連事業〕

売上高は1,471億68百万円となり、営業利益は28億26百万円となりました。

#### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の販売は、堅調でした。

清涼飲料向けは、国内のコーヒー向けが減少しましたが、炭酸飲料向けでノンアルコールビール・カクテルテイスト清涼飲料向けの新規受注があったほか、タイのNext Can Innovation Co., Ltd.が当連結会計年度から本格稼働したことにより増加しました。

アルコール飲料向けは、チューハイ・新ジャンル（ビール風アルコール飲料）向けが伸長したことにより増加しました。

飲料用以外のメタル容器では、さんま缶詰向けが増加しましたが、殺虫剤向けや清酒向けが減少し、販売は低調でした。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出が好調に推移したほか、タイのCrown Seal Public Co., Ltd.においてビール・清涼飲料向けの王冠が増加したことにより、販売は大幅に伸長しました。

#### プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの販売は、低調でした。

500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料・お茶類向けなどが低調に推移したことにより減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類向けが減少しましたが、ホット商品のコーヒー・紅茶向けが好調に推移したほか、果汁飲料向けが伸長したことにより増加しました。プリフォームは、大容量のミネラルウォーター向けが大幅に落ち込んだことにより減少しました。

一般プラスチックボトルでは、洗濯用洗剤向けで新規受注がありましたが、食用油向けや手指消毒剤などの医薬品向けが減少し、販売は低調でした。

プラスチックフィルムでは、たれ類向けが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器や果実向けが好調に推移したことにより、販売は堅調でした。

プラスチックキャップでは、醤油向けが増加しましたが、頭髮用品・ハンドソープ用詰替パウチ向けが減少し、販売は低調でした。

その他、ドレッシング向けで「ヒネルキャップ」が順調でした。

#### ガラス製品の製造販売

びん製品では、ドレッシング向けなどが減少しましたが、ビール・食品向けが増加し、販売は堅調でした。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品などが増加し、販売は大幅に伸長しました。

#### 紙製品の製造販売

紙コップ製品では、飲料コップやスープ向けなどが増加し、販売は堅調でした。

印刷紙器製品では、ゲームソフト向けで新規受注などがありましたが、レントゲンフィルム・携帯電話向けなどが減少し、販売は低調でした。

段ボール製品では、ビール類・清涼飲料向けなどが増加しましたが、菓子向けなどが減少し、販売は低調でした。

#### エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、染毛剤が減少しましたが、制汗消臭剤が好調に推移したほか、台所用洗剤で新規受注があったことなどにより、販売は堅調でした。

一般充填品では、除菌剤・ハンドソープが減少したことにより、販売は大幅に落ち込みました。

#### 〔鋼板関連事業〕

売上高は141億24百万円となり、営業利益は9億60百万円となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で、乾電池などの1次電池向けが好調に推移したものの、リチウム電池などの2次電池向けが市場低迷の影響を受け減少し、販売は低調でした。

自動車・産業機械向けでは、自動車部品材料がエコカー補助金制度の終了や円高の影響を受け減少し、販売は低調でした。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が集合住宅用を中心に増加したほか、冷蔵庫向け扉材が市場でデザイン性を高く評価されたことなどにより、販売は堅調でした。

#### 〔機能材料関連事業〕

売上高は70億69百万円となり、営業利益は6億39百万円となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、世界的な需要の減少や円高の影響を受け、販売は低調でした。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの旺盛な需要に牽引され、販売は堅調でした。

その他、顔料で国内の自動車向けが減少しましたが、フリット・ゲルコートが需要の回復などにより伸長しました。

#### 〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は39億25百万円となり、営業利益は3億3百万円となりました。

#### （ご参考）

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）における売上高は5,492億6百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面では、営業利益は267億73百万円（前年同期比47.9%増）、経常利益は286億62百万円（前年同期比41.1%増）、四半期純利益は116億73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は4,730億94百万円となり、営業利益は187億67百万円となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の販売は、堅調でした。

清涼飲料向けは、国内のコーヒー向けが減少しましたが、夏場の猛暑の影響を受け炭酸飲料向けが好調に推移したほか、タイのNext Can Innovation Co., Ltd.が当連結会計年度から本格稼働したことにより増加しました。

アルコール飲料向けは、国内の新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・ビール向けが好調に推移したほか、中国の東罐（広州）高科技容器有限公司が当連結会計年度から稼働したことにより増加しました。

飲料用以外のメタル容器では、防臭消臭剤向けで新規受注がありましたが、安価な輸入製品の増加により国内生産が落ち込んだツナ缶詰向けが低迷したほか、粉ミルク向けが減少したことなどにより、販売は低調でした。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出が好調に推移したほか、タイのCrown Seal Public Co., Ltd.においてビール・清涼飲料向けの王冠が増加したことにより、販売は大幅に伸長しました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの販売は、概ね堅調でした。

500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料・ミネラルウォーター向けが低調に推移したことにより減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類向けが減少しましたが、果汁飲料向けが増加したほか、夏場の猛暑の影響を受け炭酸飲料・健康飲料向けが好調に推移したことに加え、タイのToyo Pack International Co., Ltd.において紅茶向けなどが伸長したことにより増加しました。プリフォームは、大容量のミネラルウォーター向けが大幅に落ち込んだことにより減少しました。

一般プラスチックボトルでは、タイのWell Pack Innovation Co., Ltd.において頭髮用品向けなどが増加しましたが、国内において、洗濯用洗剤向けや手指消毒剤などの医薬品向けが減少したほか、食用油・マヨネーズ向けが低迷し、販売は低調でした。

プラスチックフィルムでは、味噌・菓子向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けの詰替用容器や新規受注があった米飯向けが好調に推移したことに加え、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて衛生用品向けが増加し、販売は堅調でした。

プラスチックキャップでは、ハンドソープ用詰替パウチ向けが減少しましたが、醤油向けが好調に推移したほか、夏場の猛暑の影響などにより清涼飲料向けが増加し、販売は堅調でした。

その他、ドレッシング向けで「ヒネルキャップ」が順調でした。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、食品向けが増加しましたが、たれ類・酢・ドレッシング向けの減少を補うにはいたりませんでした。

ハウスウエア製品では、消費低迷の影響を受け食器などが減少しましたが、セールスプロモーション品の新規受注があったことなどにより、販売は堅調でした。

紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ヨーグルト向けなどが減少しましたが、調理食品・スープ向けや飲料コップなどが増加し、販売は堅調でした。

印刷紙器製品では、ティッシュ・レントゲンフィルム・医薬系ドリンク向けなどが減少し、販売は低調でした。

段ボール製品では、ビール類・清涼飲料向けなどが増加しましたが、菓子向けなどが減少し、販売は低調でした。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、消臭芳香剤・制汗消臭剤で新規受注などがありましたが、染毛剤・シェービングフォームなどの減少を補うにはいたりませんでした。

一般充填品では、消臭芳香剤で新規受注などがありましたが、ハンドソープ・殺虫剤が減少し、販売は低調でした。

〔鋼板関連事業〕

売上高は432億42百万円となり、営業利益は43億24百万円となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で、乾電池などの1次電池向けが増加したことやリチウム電池などの2次電池向けが海外で新規顧客を獲得したことなどにより、販売は堅調でした。

自動車・産業機械向けでは、エコカー補助金制度など政府の経済対策で第2四半期まで自動車部品材料などが増加したことにより、販売は堅調でした。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材が集合住宅用を中心に増加したほか、冷蔵庫向け扉材が市場でデザイン性を高く評価されたことやエコポイント制度の影響により好調に推移し、販売は堅調でした。

〔機能材料関連事業〕

売上高は211億4百万円となり、営業利益は27億67百万円となりました。  
磁気ディスク用アルミ基板では、世界的な需要の減少や円高の影響を受け、販売は低調でした。  
光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの旺盛な需要に牽引され、販売は堅調でした。  
その他、顔料で輸出が好調に推移したほか、フリット・ゲルコートが需要の回復などにより伸長しました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は117億64百万円となり、営業利益は8億39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べて102億33百万円増加し、1,214億74百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が50億38百万円、減価償却費118億73百万円、売上債権の増加による資金の減少71億35百万円、仕入債務の減少による資金の減少45億14百万円、法人税等の支払額24億63百万円などにより、当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は3億74百万円(前年同期比97.3%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が142億78百万円あったことなどにより、当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は162億45百万円(前年同期比34.0%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が150億円、自己株式の取得による支出が61億39百万円、配当金の支払いが9億44百万円あったことなどにより、当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は80億54百万円(前年同期は5億90百万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をともなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

この点、当社の企業価値の源泉は、( )包装容器のリーディングカンパニーとして創業以来蓄積してきた経験とノウハウに基づいた包装容器全般に関する総合的な技術力、( )多様な原料から多様な製品を製造できるグループ会社を擁することによりお客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる製品の豊富さ、( )取引先との強固かつ長期的な信頼関係、及び( )健全な財務体質にあります。そして、当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a)基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要



(中期経営計画等)

当社は、「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CS R経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進し、企業価値の最大化を目指すことを基本方針とする、平成22年度から平成24年度までの「第二次中期経営計画」を平成22年5月にスタートさせました。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、取締役会は取締役13名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は3名です。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。さらに、監査役会は、監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。当社は、これら社外取締役や社外監査役による経営陣のモニタリングと、株主による毎年の取締役選任議案を通じたモニタリングを通じて、当社経営体制に対するモニタリングを確保しております。

一方で、当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。

当社は、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

(i)当社は、平成21年5月15日付取締役会決議及び平成21年6月25日付第96回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランの概要については、下記( )のとおりです。

( )本プランの概要

ア.本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

イ.対象となる買付等

本プランは、下記<1>又は<2>に該当する当社株券等の買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案(第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下、「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

<1>当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

<2>当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

ウ.本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者(以下、「買付者等」といいます。)は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出して頂くとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様への判断等のために必要な所定の情報を記載した書面(以下、「買付説明書」といいます。)を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に送付します。

特別委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、特別委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等(追加的に提出を求めたものも含みます。)を受領してから適切な期間(原則として最長60日とします。)が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

その上で、特別委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様への意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の特別委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

#### エ．新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

##### 発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

##### 発動事由その2

下記の要件のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

<1>株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為

<2>当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

<3>当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

<4>当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買付等の後における当社の他の株主、従業員、取引先、顧客等の利害関係者に対する対応方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

#### オ．その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1個につき1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されています。

本プランの有効期間は、第96回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

##### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様のご承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様のご意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約3年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されており、

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34億98百万円であります。  
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月	増加能力
当社	静岡工場 (静岡県牧之原市)	缶詰用空缶 製造設備の拡充	H22.10	-

〔鋼板関連事業〕

該当事項はありません。

〔機能材料関連事業〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	完了年月	増加能力
東洋鋼鈹株	下松工場 (山口県下松市)	光学フィルム用 生産設備の新設	H22.10	-

〔その他〕

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
当社	横浜工場 (横浜市鶴見区)	缶詰用空缶製 造設備の拡充	1,070	-	自己資金	H22.10～H23.8	-

〔鋼板関連事業〕

該当事項はありません。

〔機能材料関連事業〕

該当事項はありません。

〔その他〕

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,592,000	216,592,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	216,592,000	216,592,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	216,592	-	11,094	-	349

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,705,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,803,500	2,058,035	-
単元未満株式	普通株式 83,500	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,592,000	-	-
総株主の議決権	-	2,058,035	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町1-3-1	10,705,000	-	10,705,000	4.94
計	-	10,705,000	-	10,705,000	4.94

(注)当社は、当第3四半期会計期間において、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、自己株式4,196,500株の買取を行いました。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,748	1,568	1,486	1,446	1,488	1,549	1,539	1,598	1,631
最低(円)	1,603	1,384	1,305	1,270	1,293	1,331	1,365	1,375	1,492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,244	4 135,479
受取手形及び売掛金	5 229,391	198,894
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	57,194	57,762
仕掛品	9,921	10,309
原材料及び貯蔵品	26,253	24,340
繰延税金資産	11,280	10,167
その他	9,243	9,178
貸倒引当金	2,505	2,428
流動資産合計	467,024	445,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 88,667	4 89,057
機械装置及び運搬具(純額)	79,326	76,465
土地	4 82,882	4 81,615
建設仮勘定	25,666	23,303
その他(純額)	9,314	9,445
有形固定資産合計	1 285,858	1 279,887
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	83,870	90,676
長期貸付金	530	869
繰延税金資産	21,590	25,920
その他	13,295	12,039
貸倒引当金	2,509	2,603
投資その他の資産合計	116,777	126,902
固定資産合計	406,057	411,088
資産合計	873,081	856,793

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,030	77,018
短期借入金	18,132	19,351
未払法人税等	4,314	4,196
事業構造改善引当金	28	38
アスベスト対策引当金	-	36
関係会社整理損失引当金	31	568
資産除去債務	20	-
その他	54,129	49,879
流動負債合計	152,686	151,089
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	15,047	239
繰延税金負債	2,943	3,116
退職給付引当金	53,830	53,329
役員退職慰労引当金	895	872
特別修繕引当金	4,930	5,599
P C B対策引当金	693	632
事業構造改善引当金	986	1,472
アスベスト対策引当金	155	-
資産除去債務	1,535	-
負ののれん	615	624
その他	6,285	6,848
固定負債合計	87,920	77,734
負債合計	240,606	228,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	569,721	559,683
自己株式	24,764	18,623
株主資本合計	556,401	552,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,927	21,708
繰延ヘッジ損益	1,196	629
為替換算調整勘定	3,248	3,364
評価・換算差額等合計	14,483	17,714
少数株主持分	61,590	57,751
純資産合計	632,474	627,969
負債純資産合計	873,081	856,793

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	532,087	549,206
売上原価	456,012	468,292
売上総利益	76,074	80,914
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 57,973	<sup>1</sup> 54,140
営業利益	18,100	26,773
営業外収益		
受取利息	536	391
受取配当金	1,719	1,644
受取賃貸料	1,512	1,477
負ののれん償却額	196	317
持分法による投資利益	33	106
その他	2,822	3,417
営業外収益合計	6,821	7,355
営業外費用		
支払利息	266	300
固定資産賃貸費用	871	1,396
固定資産除却損	677	609
為替差損	-	1,278
その他	2,793	1,881
営業外費用合計	4,609	5,465
経常利益	20,313	28,662
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 477	-
特別利益合計	477	-
特別損失		
減損損失	-	<sup>3</sup> 772
アスベスト対策引当金繰入額	-	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,169
特別損失合計	-	2,097
税金等調整前四半期純利益	20,790	26,565
法人税等	8,146	12,052
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,512
少数株主利益	1,429	2,839
四半期純利益	11,214	11,673

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	171,276	172,287
売上原価	148,331	149,559
売上総利益	22,944	22,727
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 18,424	<sup>1</sup> 17,855
営業利益	4,519	4,872
営業外収益		
受取利息	100	86
受取配当金	822	562
受取賃貸料	496	484
負ののれん償却額	65	134
持分法による投資利益	25	58
その他	1,389	1,100
営業外収益合計	2,901	2,427
営業外費用		
支払利息	30	107
固定資産賃貸費用	288	558
固定資産除却損	445	254
投資有価証券評価損	461	-
為替差損	-	316
その他	597	252
営業外費用合計	1,822	1,489
経常利益	5,597	5,810
特別利益		
固定資産売却益	155	-
特別利益合計	155	-
特別損失		
減損損失	-	<sup>2</sup> 772
特別損失合計	-	772
税金等調整前四半期純利益	5,752	5,038
法人税等	1,440	1,816
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,222
少数株主利益	574	733
四半期純利益	3,737	2,489

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,790	26,565
減価償却費	30,389	33,760
減損損失	-	772
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,457	708
受取利息及び受取配当金	2,256	2,035
支払利息	266	300
持分法による投資損益(は益)	33	106
固定資産売却損益(は益)	568	293
固定資産除却損及び評価損	307	441
投資有価証券売却損益(は益)	-	102
売上債権の増減額(は増加)	24,376	29,309
たな卸資産の増減額(は増加)	4,591	803
仕入債務の増減額(は減少)	1,611	1,442
その他	495	343
小計	29,460	28,796
利息及び配当金の受取額	2,344	2,031
利息の支払額	319	346
法人税等の支払額	1,891	6,540
法人税等の還付額	1,450	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,044	24,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	47,627	41,273
有形固定資産の売却による収入	800	718
投資有価証券の取得による支出	5,118	323
投資有価証券の売却による収入	29	211
投資有価証券の償還による収入	5,015	-
関係会社株式の取得による支出	-	18
関係会社出資金の払込による支出	-	859
その他	988	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,911	43,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	24	1,108
長期借入れによる収入	137	15,000
長期借入金の返済による支出	309	300
自己株式の取得による支出	2	6,141
配当金の支払額	1,975	1,974
少数株主への配当金の支払額	388	466
その他	172	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,736	4,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,438	14,657
現金及び現金同等物の期首残高	129,736	134,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	1,167
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,165	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,241	121,474

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 福岡パッキング㈱は、経営に対する当社グループの関与を強めたことにより、また、新三協物流㈱ほか5社については、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めている。なお、㈱本間鉄工場は、平成22年9月28日付で清算終了したため、また、島田硝子㈱は、平成22年9月30日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しているが、清算終了までの損益計算書については連結している。なお、東洋電解㈱は、平成22年10月1日付で当社と合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 57社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社の変更 福岡パッキング㈱は、第1四半期連結会計期間より連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。 これにより、営業利益が54百万円、経常利益が56百万円、税金等調整前四半期純利益が1,226百万円それぞれ減少している。</p> <p>(3)有形固定資産の減価償却方法の変更 当社は、賃貸に供しているオフィスビルについて、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。これは「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）の適用を契機に、賃貸不動産の収益管理方法を見直した結果、当該投下資本から得られる賃貸収入が每期、概ね一定額を期待できることから、当該固定資産に係る減価償却の方法も定額法を採用することにより、収益と費用をより適切に対応させるために行ったものである。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(4)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用のその他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業外費用のその他」に含まれる「為替差損」の金額は130百万円である。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「投資有価証券の償還による収入」(当第3四半期連結累計期間2百万円)は、少額であり重要性が低いため、当第3四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて掲記している。 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれる「関係会社出資金の払込による支出」は、99百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,194,618百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,174,718百万円
2 偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。 従業員(住宅資金) 4,669百万円 東莞三谷閥門有限公司 709 (リース契約)	2 偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。 従業員(住宅資金) 5,280百万円 東莞三谷閥門有限公司 835 (リース契約)
合 計 5,378	合 計 6,116
3 輸出手形割引高 326百万円	3 輸出手形割引高 249百万円
4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。 現金及び預金 - 百万円 建物及び構築物 58 土地 460	4 担保資産 現金及び預金 1,308百万円 建物及び構築物 152 土地 85
合 計 518	合 計 1,546
5 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 3,755百万円	



( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,157百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,268</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,091</td> </tr> </table> <p>2 当社及び国内連結子会社4社並びに在外連結子会社1社における土地等の売却によるものである。</p>	発送費	8,157百万円	給料手当	17,268	研究開発費	11,091	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,255百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">18,231</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損額</th> <th style="width: 10%;">回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)</td> <td>ペットボトル用再生樹脂製造設備他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">772</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。当第3四半期連結累計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(772百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 10%;">総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペトリファインテクノロジー(株)</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">772</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	発送費	5,255百万円	給料手当	18,231	研究開発費	9,601	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	ペトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	772	使用価値	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計	ペトリファインテクノロジー(株)	149	610	12	772
発送費	8,157百万円																																
給料手当	17,268																																
研究開発費	11,091																																
発送費	5,255百万円																																
給料手当	18,231																																
研究開発費	9,601																																
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																													
ペトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	772	使用価値																													
場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計																													
ペトリファインテクノロジー(株)	149	610	12	772																													

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,755</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> </table>	発送費	2,661百万円	給料手当	5,755	研究開発費	3,515	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,268</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損額</th> <th style="width: 30%;">回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)</td> <td>ペットボトル用再生樹脂製造設備他</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: center;">772</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。当第3四半期連結会計期間において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(772百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 10%;">その他</th> <th style="width: 40%;">総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペトリファインテクノロジー(株)</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">772</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	発送費	1,676百万円	給料手当	6,097	研究開発費	3,268	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	ペトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	772	使用価値	場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計	ペトリファインテクノロジー(株)	149	610	12	772
発送費	2,661百万円																																
給料手当	5,755																																
研究開発費	3,515																																
発送費	1,676百万円																																
給料手当	6,097																																
研究開発費	3,268																																
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																													
ペトリファインテクノロジー(株) (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹脂製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	772	使用価値																													
場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	総合計																													
ペトリファインテクノロジー(株)	149	610	12	772																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 112,270百万円	現金及び預金勘定 124,244百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金 1,029	預入期間が3か月を超える定 期預金 2,770
現金及び現金同等物 111,241	現金及び現金同等物 121,474

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日

至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 216,592千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,903千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主 総会	普通株式	1,029	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結会計期間において、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取を以下のとおり行っている。

(1)買取株式数 4,196千株

(2)取得価額 6,136百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,562	13,798	9,915	171,276	-	171,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139	9,524	1,307	10,970	10,970	-
計	147,701	23,322	11,222	182,247	10,970	171,276
営業利益	3,227	230	1,148	4,606	86	4,519

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	469,774	35,059	27,252	532,087	-	532,087
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	543	31,556	3,610	35,709	35,709	-
計	470,318	66,616	30,863	567,797	35,709	532,087
営業利益	16,211	625	1,226	18,063	37	18,100

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業・・・空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業・・・鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業・・・糊薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,033	6,156	86	171,276	-	171,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,766	390	-	3,157	3,157	-
計	167,799	6,546	86	174,433	3,157	171,276
営業利益	4,840	41	2	4,885	365	4,519

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国
- (2) その他・・・米国

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	513,716	18,193	177	532,087	-	532,087
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,698	1,439	-	8,138	8,138	-
計	520,415	19,633	177	540,226	8,138	532,087
営業利益又は営業損失( )	19,396	1,014	3	18,385	284	18,100

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国
- (2) その他・・・米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,796	1,659	12,456
連結売上高（百万円）			171,276
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	1.0	7.3

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他の地域・・・米国、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	29,134	5,456	34,590
連結売上高（百万円）			532,087
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	1.0	6.5

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール

その他の地域・・・米国、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	473,094	43,242	21,104	537,441	11,764	549,206	-	549,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	389	34,231	15	34,637	4,296	38,933	38,933	-
計	473,484	77,474	21,120	572,078	16,060	588,139	38,933	549,206
セグメント利益	18,767	4,324	2,767	25,859	839	26,699	74	26,773

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,168	14,124	7,069	168,362	3,925	172,287	-	172,287
セグメント間の 内部売上高又は振替高	123	11,015	5	11,144	1,386	12,531	12,531	-
計	147,291	25,140	7,075	179,507	5,311	184,818	12,531	172,287
セグメント利益	2,826	960	639	4,426	303	4,729	142	4,872

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「包装容器関連事業」セグメントにおいて、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては772百万円である。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。



(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

(東洋電解株式会社との合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

東洋製罐株式会社：包装容器の製造販売等

東洋電解株式会社：鉄屑販売、プラスチック再生加工品の製造販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東洋電解株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

東洋製罐株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは積極的に事業再編を推し進めており、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るため、平成22年10月1日を合併期日として、東洋電解株式会社を吸収合併している。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理している。

なお、「企業結合に関する会計基準」の適用により、当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益2,197百万円を、当社で特別利益として計上しているが、連結財務諸表作成にあたっては内部取引として消去している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略している。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としている。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,830円52銭	1株当たり純資産額 2,769円55銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 54円47銭	1株当たり四半期純利益金額 56円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	11,214	11,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,214	11,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,889	205,125

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18円16銭	1株当たり四半期純利益金額 12円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,737	2,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,737	2,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,888	203,601

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

2【その他】

(中間配当)

平成22年10月29日の取締役会において、第98期中間配当(会社法第454条第5項および定款第37条の規定に基づく剰余金の配当)について、つぎのとおり決議した。

- (1) 中間配当金の総額 1,029百万円
- (2) 1株当たりの中間配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 2月 10日

東洋製罐株式会社  
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 2月 9日

東洋製罐株式会社  
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。